

令和2年度(2020年度)

管理事業名	生涯学習事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 4 施策 1	子育て・学び 生涯にわたり学べるまちづくり 生涯学習活動の支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 9	生涯学習費
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課				
予算大事業名 生涯学習事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育費(目)社会教育総務費 生涯学習事業						
事業の目的と概要 (生涯学習推進本部事業) 市民の多様な学習要求に応え、自主的に学習できるような環境づくりを目指す第3次吹田市生涯学習(楽習)推進計画を推進します。生涯学習情報の収集、発信や生涯学習吹田市民大学講座等の実施により、市民の生涯学習活動を支援します。 (小・中学校教室開放事業) 市内の小・中学校の多目的教室等を地域の団体に開放し、学習活動を支援します。 (夢と希望を広げる出会い事業) 児童・生徒等が吹田に縁(ゆかり)があり、様々な分野で活躍する方々と出会う場を設け、講演や実技指導を通じて、夢や目標を持って努力することの大切さを学ぶことにより、将来の生き方を考える機会を提供します。 (地域教育総務事業) 社会教育法に基づき、社会教育委員会を開設して本市の社会教育行政を推進します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
生涯学習吹田市民大学講座開催数	回	28	25	-	生涯学習吹田市民大学講座(特別講座含む)の開催回数
夢と希望を広げる出会い事業開催数	回	5	4	-	夢と希望を広げる出会い事業の開催回数
夢と希望を広げる出会い事業参加者数	人	2,464	1,436	-	夢と希望を広げる出会い事業の参加者数
生涯学習人材バンク登録者数	人	61	44	44	生涯学習人材バンクの登録者数
成果の説明	・生涯学習吹田市民大学講座については、これまで対面型で実施しており、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせましたが、オンラインによる開催について検討を行いました。 ・夢と希望を広げる出会い事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせました。 ・生涯学習人材バンクについては、SNS等の普及により個人での情報発信が可能となったため、登録者数の増加には至りませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	14	11	17	7
経常収入 小計(a)	14	11	17	7
給与関係費	15,933	14,457	14,834	377
物件費	4,233	2,348	851	△1,497
維持補修費	1,443	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,307	1,133	215	△918
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	718	725	723	△2
退職手当引当金繰入額	54	176	318	143
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	23,688	18,838	16,942	△1,897
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△23,674	△18,828	△16,924	1,904
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△23,674	△18,828	△16,924	1,904
一般財源充当額	34,028	19,284	17,250	△2,034
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,354	456	326	△130

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	需用費(修繕料を除く) 567千円 備品購入費 177千円 旅費 107千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	14	11	17	7
行政サービス活動支出	24,372	19,294	17,267	△2,027
行政サービス活動収支差額	△24,358	△19,284	△17,250	2,034
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	9,670	-	-	-
投資活動収支差額	△9,670	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△34,028	△19,284	△17,250	2,034
一般財源充当額	34,028	19,284	17,250	△2,034
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	63.8 円	令和3年3月31日現在の吹田市民人口で算出し、市民1人あたり44.9円のコストがかかっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により不実施の事業があるため市民1人当たりのコストが減少しました。
	令和元年度	373,978 人	50.4 円	
	令和2年度	376,944 人	44.9 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	725	723	△2
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	725	723	△2
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	6,850	6,526	△324
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	6,850	6,526	△324
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	7,574	7,249	△326
土地	-	-	-	純資産	△7,574	△7,249	326
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△7,574	△7,249	326
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

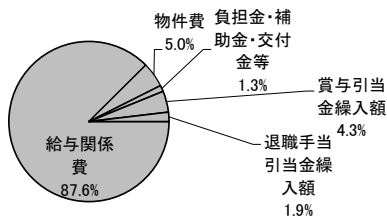
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	1.1 人	544 日	24 日	
給与関係費等	8,923 千円	6,794 千円	160 千円	合計(千円) 15,876
内、時間外勤務手当	20 千円			

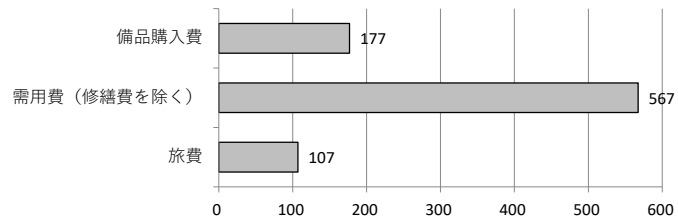
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の93.8%が人件費、物件費が5.0%、負担金・補助金・交付金等が1.3%を占めています。物件費のうち需用費が567千円(67%)、備品購入費が177千円(21%)、旅費が107千円(12%)です。負担金、補助及び交付金等のうち、各種講座の講師謝礼金が146千円で68%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストについては、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的な減少となりました。これまでは対面型を中心に講座等を実施してきましたが、新しい生活様式に対応するためにオンライン講座の実施やバーチャル吹田生涯学習センターを通じた情報発信の充実を図る等、よりいっそう関係部局と連携しながら事業を展開してまいります。